

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	39,846,963	43,150,672	55,179,100
経常利益	(千円)	757,149	619,832	1,271,037
四半期(当期)純利益	(千円)	288,680	280,748	570,465
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	300,262	219,333	600,234
純資産額	(千円)	11,986,815	12,302,855	12,283,832
総資産額	(千円)	34,821,694	35,691,582	35,686,052
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	47.56	46.25	93.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.95	34.01	33.95

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.75	19.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているものの、原子力発電所問題、欧州の財政金融危機等を背景とした円高の長期化や株安などの影響により、景気の先行きは不透明感が高まる状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、従業員の意識改革を促すとともに、販売力の強化及び事業部門の整理・再構築に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は431億50百万円（前年同四半期比8.3%増）となりましたが、店舗新設等による費用増加により、経常利益は6億19百万円（前年同四半期比18.1%減）、四半期純利益は2億80百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、6月に第二卸団地SSを新設するとともに、セルフSSにおいてもTポイントサービスを開始するなど、他社との差別化を図ることで、新規顧客の開拓に努めました。ガス部門においては、LPガス等の増販の目的で、販売の空白地域であった水俣・芦北地区にガス事業所を4月に新設するとともに、熊本市内におけるLPガスの販売強化に努めました。

以上の結果、売上高は331億31百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、営業利益は5億30百万円（前年同四半期比12.9%減）を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、KFC店舗の運営効率化や客席のイメージ向上、クラッシャーズ（飲む冷たいスナック）導入を目的に6店舗の改装を実施致しました。

ミネラルウォーター部門においては、震災以降の需要増加に伴い、コールセンターの体制強化を図り、宅配部門を増強し、販売数量の確保と顧客の囲い込みに努めました。

以上の結果、売上高は43億91百万円（前年同四半期比1.4%増）となり、営業利益は3億97百万円（前年同四半期比25.8%減）を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、4月にブックスミスミ鹿屋店とT S U T A Y A鹿屋店を統合、移転拡張し、営業基盤の強化を図りました。また、オブシアミスミ（複合商業施設）において、より多くのお客様にご利用いただけるテナント構成への転換を目指すとともに、施設の安全面や利便性を高めるため、設備面の補強を進め、施設全体の魅力度アップに努めました。自動車部門においては、タイヤの原材料の高騰に伴うメーカーの値上げ等により、タイヤの販売が厳しい環境下にありました。

以上の結果、売上高は56億27百万円（前年同四半期比5.2%増）となり、営業利益は1億34百万円（前年同四半期比29.0%減）を計上致しました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、356億91百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、233億88百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、123億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行 数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福 岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,991	4,198,078
受取手形及び売掛金	1 5,194,243	1 5,664,670
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,514,765	2,652,330
その他	890,736	773,177
貸倒引当金	259,091	265,417
流動資産合計	12,464,364	13,026,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,607,575	4,422,381
土地	11,776,541	11,783,557
その他(純額)	1,460,657	1,029,372
有形固定資産合計	17,844,774	17,235,310
無形固定資産	152,951	429,483
投資その他の資産		
その他	5,520,321	5,344,506
貸倒引当金	296,358	344,276
投資その他の資産合計	5,223,963	5,000,229
固定資産合計	23,221,688	22,665,024
資産合計	35,686,052	35,691,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,228,632	2,138,804
短期借入金	10,530,000	9,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,809,940	1,889,182
未払法人税等	376,700	90,657
賞与引当金	309,773	222,936
ポイント引当金	7,692	-
その他	1,671,239	1,978,418
流動負債合計	16,933,977	16,169,998
固定負債		
長期借入金	4,782,110	5,426,605
退職給付引当金	63,228	144,088
役員退職慰労引当金	718,100	726,800
その他	904,804	921,235
固定負債合計	6,468,242	7,218,728
負債合計	23,402,219	23,388,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	8,757,756	8,856,410
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	12,051,594	12,150,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,540	10,557
その他の包括利益累計額合計	62,540	10,557
少数株主持分	169,697	163,165
純資産合計	12,283,832	12,302,855

負債純資産合計

35,686,052

35,691,582

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	39,846,963	43,150,672
売上原価	31,105,050	34,202,310
売上総利益	8,741,913	8,948,361
販売費及び一般管理費	8,084,457	8,479,631
営業利益	657,455	468,730
営業外収益		
受取利息	19,684	15,347
受取配当金	27,355	43,574
受取賃貸料	117,114	110,481
その他	159,806	186,374
営業外収益合計	323,961	355,778
営業外費用		
支払利息	154,940	137,228
賃貸費用	53,428	51,624
その他	15,898	15,822
営業外費用合計	224,267	204,676
経常利益	757,149	619,832
特別利益		
固定資産売却益	3,141	4,579
受取保険金	2,719	600
収用補償金	-	523
特別利益合計	5,860	5,703
特別損失		
固定資産売却損	123	-
固定資産除却損	47,927	22,866
災害による損失	1,818	397
投資有価証券売却損	-	325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80,923	-
特別損失合計	130,792	23,588
税金等調整前四半期純利益	632,216	601,947
法人税、住民税及び事業税	371,661	243,346
法人税等調整額	37,016	66,169
法人税等合計	334,644	309,515
少数株主損益調整前四半期純利益	297,571	292,431
少数株主利益	8,891	11,683
四半期純利益	288,680	280,748

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,571	292,431
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,690	73,098
その他の包括利益合計	2,690	73,098
四半期包括利益	300,262	219,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,371	207,650
少数株主に係る四半期包括利益	8,891	11,683

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

記載すべき事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	379,359千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	603,375千円	601,102千円
のれんの償却額	23,005 "	67,603 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	103,187	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,163,877	4,332,288	5,350,797	39,846,963		39,846,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,585	17,701	160,865	225,152	225,152	
計	30,210,462	4,349,990	5,511,662	40,072,116	225,152	39,846,963
セグメント利益	608,455	535,581	189,936	1,333,973	676,517	657,455

(注) 1 セグメント利益の調整額 676,517千円には、セグメント間取引消去4,805千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 681,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,131,285	4,391,406	5,627,980	43,150,672		43,150,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,048	17,619	168,185	236,853	236,853	
計	33,182,333	4,409,025	5,796,166	43,387,526	236,853	43,150,672
セグメント利益	530,237	397,398	134,801	1,062,436	593,706	468,730

(注) 1 セグメント利益の調整額 593,706千円には、セグメント間取引消去7,656千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 601,362千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円56銭	46円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	288,680	280,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	288,680	280,748
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第56期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,047千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 青野 弘 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工藤 重之 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西元 浩文 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。